

地域経済の現状

－ 1990 年代の山梨県 －

島 袋 善 弘

Economy of Yamanashi Prefecture, 1990s

SHIMABUKURO Yoshihiro

はじめに

日本経済は、1955 から 70 年代にいたる高度経済成長期の後、70－80 年代の安定成長期、80 年代末のバブル経済の時期を経て 1990 年代には、長期不況に陥ることとなった。

日本経済の変動のなかで、山梨県経済は内陸に位置するという地理的条件の下でやや特異な展開を示した。高度成長期には停滞的であった山梨県経済は、県外企業の進出による工業生産の拡大によって、1970 年代から 1990 年にかけて急成長を示した。そして「豊かさ日本一」（1991 年国民生活白書の言葉）といわれるまでに経済・生活面で良好な状態を実現するにいたった。本稿はこのような全国的にみて良好な状態を実現した山梨県経済の現状の特徴を日本経済全体のなかで検討することを課題とする⁽¹⁾。

1. 経済構造－産業別構成

経済構造を産業別国内総生産・県内総生産構成で見ることからはじめよう⁽²⁾。

表 1 で国内総生産と県内総生産の構成を比較検討しよう。①農林水産業：全国・山梨県ともに縮

小傾向のなかで、山梨県の構成比はやや大きい、差は 1 ポイント以下で大きなものではない。果樹県というイメージが強い山梨県の農業が、県内経済のなかで占める部分が 2～3 パーセントと小さいものとなっているのは、多少意外な感もある。

②鉱業：全国・山梨県ともにマイナーで無視する。③製造業：山梨県は高い構成比を示しているが（85 年には全国との差が 6.2 ポイントある）、開きは縮小傾向にあり、1997 年には 3.1 ポイントにまで縮まっている。④建設業：表示の各年ともに山梨県は 2－3 ポイント高い。⑤流通・サービス業：山梨県は全国平均にくらべてかなり小さい。各年とも 8 ポイント以上の開きがあり、やや縮小傾向にあるとはいえ、差はかなり大きい。

全体として山梨県は農業・製造業・建設業の構成比が高く、流通・サービス業の構成比が小さい。しかし、産業の各部門とも全国の数値と山梨県の数値の差は縮小傾向にある。経済構造のサービス化がやや遅れているようにみえるが、これは 1970 年代から 80 年代にかけての県外資本の進出による工業生産の急成長の影響が残っていることによるものである。むしろ 90 年代に入って日

表 1 経済活動別国内総生産・県内総生産構成

単位：％

	農林水産業		鉱業		製造業		建設業		流通・サービス業		政府・サービス業		民間サービス		税関・その他		総生産	
	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内(100%)	県内(100%)
1985	3.2	3.7	0.3	0.3	29.5	35.7	7.9	10.4	53.1	41.9	8.2	8.8	1.9	1.7	-4.2	-2.6	320,418.7	2,147,014
90	2.5	3.0	0.3	0.5	28.2	33.2	10.1	12.7	54.4	43.7	7.6	8.1	2.0	1.8	-5.2	-3.1	430,039.8	2,845,401
95	1.9	2.7	0.2	0.6	24.7	28.1	10.4	13.2	56.8	48.2	8.0	8.7	2.3	2.1	-4.4	-3.5	483,220.2	3,115,299
97	1.7	2.5	0.2	0.4	24.3	27.4	9.7	12.5	58.0	49.6	8.0	9.1	2.4	2.2	-4.4	-3.7	507,851.8	3,250,026

国内総生産は、経済企画庁編『長期通算 国民経済計算報告－平成2年基準－』（1996年）、同編『国民経済計算報告』（1999年）。県内総生産は、『県内経済計算年報』（山梨県、1995年）、『県内経済計算年報』（1997年）より作成。国内総生産は統計上の不整合部分を含む。

表2 経済活動別国内総生産

単位：10億円

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	流通・サービス業	政府・サービス生産者	民間非営利サービス	輸入税・帰属利子他	国内総生産
1985	10,213.7	958.5	94,672.6	25,381.3	169,949.2	26,284.5	6,218.4	-13,420.3	320,257.8
90	10,920.5	1,121.6	121,218.9	43,427.5	234,036.8	32,688.0	8,524.3	-22,077.2	429,860.4
95	9,350.6	1,071.5	119,261.3	50,331.6	275,026.2	38,856.4	10,907.0	-21,207.7	483,596.9
97	8,860.2	1,075.5	123,475.6	49,507.2	294,556.4	40,744.5	12,061.2	-22,480.6	507,799.8

経済企画庁編『国民経済計算報告』(1999年)より作成。国内総生産は統計上の不突合部分を含まない(表1の数値と一致しない)。

表3 経済活動別県内総生産

単位：100万円

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	流通・サービス業	政府・サービス生産者	民間非営利サービス	帰属利子・その他	県内総生産
1985	79,787	7,341	765,825	224,221	900,229	189,170	37,064	56,623	2,147,014
90	86,324	13,988	944,046	361,276	1,243,866	231,780	52,301	88,180	2,845,401
95	83,119	17,272	876,700	411,652	1,500,362	270,363	65,190	109,359	3,115,299
97	80,273	12,237	891,611	405,992	1,613,197	294,171	71,059	118,514	3,250,026

『県民経済計算年報』(山梨県、1995年)、『県民経済計算年報』(1997年)より作成。

表4 経済活動別国内総生産の増加額・寄与率

単位：10億円・%

		農林水産業	鉱業	製造業	建設業	流通・サービス業	政府・サービス生産者	民間非営利サービス	輸入税・帰属利子他	総額
1985	増加額	706.8	163.1	26,546.3	18,046.2	64,087.6	6,403.5	2,305.9	-8,656.9	109,602.6
-90	寄与率	0.6	0.1	24.2	16.5	58.5	5.8	2.1	-7.9	100.0
1990	増加額	-1,569.9	-50.1	-1,957.6	6,904.1	40,989.4	6,168.4	2,382.7	869.5	53,736.5
-95	寄与率	-2.9	-0.1	-3.6	12.8	76.3	11.5	4.4	1.6	100.0
1995	増加額	-490.4	4.0	4,214.3	-824.4	19,530.2	1,888.1	1,154.2	-1,272.9	24,202.9
-97	寄与率	-2.0	0.0	17.4	-3.4	80.7	7.8	4.8	-5.3	100.0

表2より作成。

表5 経済活動別県内総生産の増加率・寄与率

単位：100万円・%

		農林水産業	鉱業	製造業	建設業	流通・サービス業	政府・サービス生産者	民間非営利サービス	帰属利子・その他	総額
1985	増加額	6,537	6,647	178,221	137,055	343,637	42,610	15,237	-31,557	698,387
-90	寄与率	0.9	1.0	25.5	19.6	49.2	6.1	2.2	-4.5	100.0
1990	増加額	-3,205	3,284	-67,346	50,376	256,496	38,583	12,889	-21,179	269,898
-95	寄与率	-1.2	1.2	-25.0	18.7	95.0	14.3	4.8	-7.8	100.0
1995	増加額	-2,845	-5,035	14,911	-5,660	112,835	23,808	5,869	-9,155	134,727
-97	寄与率	-2.1	-3.7	11.1	-4.2	83.8	17.7	4.4	-6.8	100.0

表3より作成。

本経済との同質化が急速に進んでいるといえよう。

次に、産業別国内総生産・県内総生産の変動を見よう。表2・表3は経済活動別国内総生産・県内総生産を示し、表4・表5はその増加額と寄与率(増加額の構成比=各項目の増加額/増加総額×100)を示したものである。表4と表5の増加額・寄与率で経済活動別の変動を比較しよう。①農林水産業・鉱業：変動の差は無視しうる程度である。②製造業：増加額がマイナスを示す1990-95年の期間では山梨県のマイナス幅がかなり大

きく(全国のマイナス3.6ポイントに対して山梨県はマイナス25.0ポイント)、増加に転じる95-97年では山梨県の増加幅は小さくなっている。③建設業：変動の差は小さい。④流通・サービス業：山梨県の増加率がかなり高く、特に1990-95年では差は20ポイント近くになっている。

増加額の変動では、流通・サービス業について、山梨県の増加が大きく示されているが(経済のサービス化の進展を示す)、全体として表1の構成比の変動を的確に裏付けるものとなっている。

2. 工業生産

1975年～90年の山梨県の経済成長を主導した工業生産をみよう（表6）。①食料品：全国の数値に比べてやや低めになっているのは、県外企業の進出による先端工業（後述の機械類の生産）の急拡大の影響で相対的に地位を低下させたことによるものと考えてよい。②繊維：85年・90年と全国の構成比とほぼ肩を並べていたが、以後構成比を低下させている。これも先端工業の急拡大の影響を受けたものと考えられる。それにしても戦前以来在来産業として製糸・織物が中心的産業であった山梨県のおもかげはほとんど消えかかっている。③パルプ・紙：全国的にも構成比は大きくないが、山梨県はそれよりもさらに低い数値である。④化学、石油・石炭製品、一次金属：海に面していないという地理的条件のため、山梨県はかなり低い数値を示すことになっている。⑤一般機械、電気機械、精密機械：70年代以降の県外からの企業進出によって県内で大きな比重をもつに至っている。⑥輸送機械：機械類のなかで輸送機械の数値は低い。

県内に自動車工業が発展しなかったことが原因となっているといえよう。

工業生産は1970年代・80年代の県外企業の進出によって現代の先端工業である機械類の生産が大きな部分を占め（1995年には60.7%である）、他の部門は相対的に小さくなっている。県外からの企業進出は在来産業の意義を低下させると同時に、海に面していないという山梨県のマイナス面を完全に払拭したといえることができる。

3. 三次産業

三次産業を見よう（表7）。三次産業は、各部門とも全国的な数値より低い構成比を示しているが、特に注目すべき特徴はない。三次産業が低い構成比を示すのは、製造業の高い構成に影響されて、相対的に数値が低くなったものである。

90年代の三次産業の構成では、山梨県の増加は大きく、その中でサービス業と不動産業の増加が大きい（特にサービス業が大きい）。経済のサービス化の方向を示すものである。

表6 製造業国内総生産・県内総生産の構成

単位：％

	食料品		繊維		パルプ・紙		化学		鉄・鋼製品		窯業・土石		一次金属		金属製品		一般機械		電気機械		輸送機械	
	全国	山梨	全国	山梨	全国	山梨	全国	山梨	全国	山梨	全国	山梨	全国	山梨	全国	山梨	全国	山梨	全国	山梨	全国	山梨
1985	11.8	8.8	2.7	2.6	2.5	1.0	7.4	1.0	4.1	0.1	3.6	1.9	8.3	2.8	4.9	4.4	12.5	11.5	14.8	45.5	10.6	4.0
90	10.2	9.6	2.1	2.4	2.8	1.1	7.7	0.8	3.4	0.0	3.6	2.2	7.8	2.1	5.9	4.1	13.1	17.0	16.0	37.3	9.8	5.0
95	11.4	10.1	1.6	1.1	2.9	1.2	8.3	0.8	4.3	0.1	3.6	2.8	7.3	1.9	5.8	5.0	12.0	17.9	15.9	31.4	9.9	6.0
97	11.2	8.1	1.3	1.1	2.8	1.3	8.1	1.0	4.6	0.1	3.4	2.7	7.5	2.5	5.6	4.3	12.5	19.8	16.3	33.2	9.9	5.1

国内総生産は、経済企画庁編『長期通覧 国民経済計算報告—平成2年基準—』（1996年）、同編『国民経済計算報告』（1999年）、県民総生産は、『県民経済計算年報』（山梨県、1995年）、『県民経済計算年報』（1997年）より作成

	精密機械		他製造業		合 計（金額）	
	全国	山梨	全国	山梨	全国（億円）	山梨（億円）
1985	2.0	4.5	14.8	11.9	94,672.6	765,825
90	1.8	3.9	15.8	14.4	121,218.9	944,046
95	1.5	5.4	15.4	16.3	119,261.3	876,700
97	1.6	5.1	15.2	15.5	123,475.6	891,611

表7 三次産業の経済活動別国内生産・県内生産構成

単位：％

	電気・ガス・水道業		販売・小売業		金融・保険業		不動産業		運輸・通信業		サービス業		三次産業合計		三次産業の国内生産・県内生産額	
	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内（10億円）	県内（10億円）
1985	3.2	2.6	13.4	10.4	5.3	4.2	10.1	7.9	6.6	4.4	14.5	12.4	53.1	41.9	169,949.2	900,229
90	2.6	2.1	13.6	9.8	5.9	1.2	10.9	9.3	6.6	5.0	14.8	13.3	54.4	43.7	234,036.8	1,243,866
95	2.8	2.2	12.6	9.9	5.0	3.8	12.9	10.9	6.5	5.3	17.0	16.1	56.8	48.2	275,026.2	1,500,362
97	2.9	2.4	12.2	9.1	5.0	4.0	13.6	12.0	6.6	5.5	17.7	16.7	58.0	49.7	294,556.4	1,613,197

国内総生産は、経済企画庁編『長期通覧 国民経済計算報告—平成2年基準—』（1996年）、同編『国民経済計算報告』（1999年）、県民総生産は、『県民経済計算年報』（山梨県、1995年）、『県民経済計算年報』（1997年）より作成

表 8 農業生産額構成

単位：％

	米		麦・雑穀等		果実		野 菜		工業・特用作物		花 卉		畜産物		蚕 繭		その他とも合計		農林水産物国内総生産指数 c
	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内	県内	国内(億円) a	県内(百万円) b	
1985	32.9	11.1	4.5	1.4	8.1	44.8	18.1	14.5	4.4	0.7	2.0	1.2	27.2	20.7	0.7	5.1	116,295	110,646	115.1
1990	27.8	9.4	4.5	1.3	9.1	50.7	22.5	15.9	3.7	0.7	3.3	2.4	26.8	16.9	0.4	2.0	114,927	112,541	112.0
95	30.5	10.2	3.8	0.6	8.7	54.3	22.9	14.1	3.7	0.7	4.2	3.4	24.4	16.1	0.1	—	104,498	106,011	100.0
97	28.0	9.2	4.1	0.8	8.1	53.5	23.3	13.9	3.8	0.6	4.6	4.8	26.0	16.3	0.0	—	99,113	104,584	99.7

国内生産額は、農林水産省『生産農業所得統計』、県内生産額は、『山梨県農業年鑑』より作成。物価指数は、日本銀行調査統計局「物価指数年報」による(1995年=100)。実質価額は、合計金額÷卸売物価指数×100で算出。

農産物実質価額	
国内(億円) a/c	県内(百万円) b/c
101,038	96,130
102,613	100,483
104,498	106,011
99,411	104,899

表 9 県内総生産の実質価額・対全国比

	山梨県内総生産総額(百万円)		国内総生産総額 (十億円)		県内総生産の対国内総生産比 a/b×100
	山梨県総生産 a	実 質 価 額	国内総生産 b	実 質 価 額	
1985	2,147,014	2,286,638	320,418.7	342,950.3	0.67
86	2,141,474	2,279,865	335,457.2	352,879.9	0.64
87	2,304,397	2,439,559	349,759.6	367,555.7	0.66
88	2,449,877	2,568,960	373,973.2	390,325.3	0.66
89	2,676,697	2,738,461	399,998.3	409,183.5	0.67
90	2,845,401	2,823,007	430,039.8	429,985.5	0.66
91	2,960,954	2,855,462	458,299.1	446,315.1	0.65
92	2,938,317	2,787,636	471,020.7	450,876.5	0.62
93	2,957,122	2,782,724	475,381.1	452,281.5	0.62
94	3,040,141	2,878,354	479,260.1	455,197.3	0.63
95	3,115,299	2,973,352	483,220.2	461,893.5	0.64
96	3,265,112	3,134,600	500,309.7	485,219.0	0.65
97	3,250,026	3,088,417	507,851.8	492,141.9	0.64

国内総生産は、経済企画庁編『国民経済計算報告』(1999年)、県内総生産は、『県民経済計算年報』(山梨県、1995年)、『県民経済計算年報』(1997年)より作成。国内総生産は統計上の不整合部分を含む。実質値は1990暦年基準による。

4. 農 業

表 8 に見るように、農業における果樹の位置は突出している。全国では 8.1% であるのに対して、90 年代の山梨県は 50% を越える構成比を示している。「果樹王国」の面目躍如というところである。果樹の圧倒的存在に押されて、他の農業生産はかなり低い構成割合にとどまっている。米、麦・雑穀、特用作物は全国の数値の 3 分の 1 から 4 分の 1 を占めるに過ぎない。そうした中で野菜、花卉、畜産物が首都圏に近いという輸送面の条件や丘陵地・草地が多いという地理的条件を生かしてかなりの展開を示している(なお、かつて地域産業を支えていた蚕繭は 90 年代に入って消滅してしまう)。

しかし農業生産は全体として停滞的である。農産物実質生産価額は多少の増減を示しつつ、停滞していると考えられるべきであろう。

総 括

90 年代の山梨県経済では、工業生産(特に先端的な機械類の生産)がかなり大きな意味をもっている。これは 1970-80 年代の県外資本の進出

によるものであった。しかし 90 年代に入って山梨県は流通・サービス業の構成比を急速に高めつつある。山梨県全体としては、経済のサービス化を急速に進めていることがわかる。一定の特質を保持しているが、日本経済との差異は解消に向かいつつあり、同質化が進展しているといえよう。

このような山梨県経済全体の日本経済の中での位置はどうなっているであろうか。表 9 で見よう。まず県内総生産は 1985 年から 90 年までの 5 年間に実質で 1.23 倍に拡大しているのに対して(この間の国内総生産は実質で 1.25 倍になる)、90 年から 97 年までの 7 年間に 1.09 倍に拡大し

表 10 就業者数・雇用者数 (1985-97 年)

	就 業 者 数		雇 用 者 数		就業者対前年増加・%		雇用者対前年増加・%	
	全国(万人)	山梨(人)	全国(万人)	山梨(人)	全国	山梨	全国	山梨
1985	6,104.0	410,468	4,757.0	296,781	—	—	—	—
86	6,134.0	415,627	4,804.9	303,390	0.5	1.3	1.0	2.2
87	6,158.3	418,415	4,816.2	308,202	0.4	0.7	0.2	1.6
88	6,229.8	427,687	4,898.1	317,584	1.2	2.2	1.7	3.0
89	6,321.6	428,899	5,009.2	321,283	1.5	0.3	2.3	1.2
90	6,426.9	432,482	5,149.3	328,274	1.7	0.8	2.8	2.2
91	6,554.3	440,582	5,308.9	338,248	2.0	1.9	3.1	3.0
92	6,623.9	443,673	5,422.1	344,011	1.1	0.7	2.1	1.7
93	6,650.0	448,851	5,507.7	352,471	0.4	1.2	1.6	2.5
94	6,658.4	451,598	5,546.6	357,379	0.1	0.6	0.7	1.4
95	6,668.8	455,772	5,565.2	363,048	0.2	0.9	0.3	1.6
96	6,699.1	458,459	5,618.5	366,306	0.5	0.6	1.0	0.9
97	6,772.0	457,492	5,686.5	372,459	1.1	-0.2	1.2	1.7

全国の数値は、経済企画庁編『長期勘及 国民経済計算報告—平成2年基準—』(1996年)、同編『国民経済計算報告』(1999年)、山梨県は、『県民経済計算年報』(山梨県、1995年)、『県民経済計算年報』(1997年)より作成。山梨県の就業者数は県内ベース、雇用者数は県民ベース。

表 11 有効求人倍率 (1985-97 年)

	全国	山梨
1985	0.68	1.31
86	0.62	1.10
87	0.70	1.31
88	1.01	1.84
89	1.25	2.19
90	1.40	2.61
91	1.34	2.32
92	1.00	1.62
93	0.71	1.19
94	0.64	1.15
95	0.64	1.14
96	0.72	1.21
97	0.69	1.20

山梨県企画統計局調査課「統計情報やまなし」より作成

表 12 経済活動別就業者数・雇用者数 (全国・1985-97 年)

単位: 万人

	就 業 者 数						雇 用 者 数					
	農林水産	鉱業	製造業	建設業	三次産業	合 計	農林水産	鉱業	製造業	建設業	三次産業	合 計
1985	659.8	12.4	1,478.0	549.2	3,404.7	6,104.0	114.6	12.1	1,316.9	452.4	2,861.0	4,757.0
90	563.1	10.1	1,541.5	620.0	3,692.1	6,426.9	94.8	9.7	1,381.9	508.4	3,154.4	5,149.3
95	487.3	8.1	1,503.6	703.1	3,966.7	6,668.8	90.6	7.8	1,382.9	597.2	3,486.7	5,565.2
97	474.2	7.5	1,492.5	723.8	4,073.9	6,772.0	89.2	7.1	1,380.8	614.2	3,595.2	5,686.5

経済企画庁編『長期勘及 国民経済計算報告—平成2年基準—』(1996年)、同編『国民経済計算報告』(1999年)より作成。

表 13 産業別就業者数・雇用者数 (山梨県・1985-97 年)

県民ベース・人

	就 業 者 数						雇 用 者 数					
	農林水産	鉱業	製造業	建設業	三次産業	合 計	農林水産	鉱業	製造業	建設業	三次産業	合 計
1985	62,973	793	107,751	38,357	208,710	418,584	8,038	760	91,301	29,561	167,121	296,781
90	51,454	657	116,372	42,918	228,736	440,137	6,561	605	100,261	33,165	187,682	328,274
95	45,872	611	111,494	51,331	253,138	462,446	6,330	600	99,408	41,564	215,146	363,048
97	46,270	593	108,701	54,696	259,994	470,254	6,757	589	98,229	44,627	222,257	372,459

『県民経済計算年報』(山梨県、1995年)、『県民経済計算年報』(1997年)より作成。

ているに過ぎないということが注目される(国内総生産は1.14倍)。バブル経済後の不況の厳しさが如実に示されているといえよう。

国内総生産に占める県内総生産の割合は、90年代に入ってやや減少し、0.62-0.65%の間で増減を示しつつも安定的である。高度成長期の県内経済の停滞や安定成長期の急成長というような特

異な経済の動きはない。この点でも山梨県の経済は、日本経済の中で特別な存在ではなくなっているといえよう。

このように山梨県の経済は90年代に入って厳しい停滞状況に陥ったように見える。しかし就業者・雇用者の状況をみると、かなり良好である。

表10に示されているように、バブル経済の時期

とその余韻が残っている1989-92年の時期を除けば、就業者・雇用者ともに対前年増加率は全国の数値を上回る良好な状態である。この点を有効求人倍率でみると一層明らかで(表11)、85-97年の期間をとおして山梨県は全国平均の2倍近い求人倍率を示している。

就業者・雇用者の変動を経営活動別に検討してみよう。表12・表13は全国と山梨県の経済活動別就業者数・雇用者数を、表14・表15はその増加数と寄与率を示している。

第1に、いずれの時期も就業者数合計の増加を上回る雇用者数合計の増加がみられる。これは規模の大きな企業経営への労働力の移動を示すものである。第2に、就業者数の変動よりも雇用者数の変動は小さい。これは就業者の増減が小さな企業経営に大きくあらわれることを示すものである。第3に山梨県は就業者・雇用者ともに農林水産

業・製造業のマイナスを建設業と三次産業でカバーする形となっている。その中で製造業のマイナス幅の大きさに特徴がある。

良好な就業・雇用状況の要因は、あまり明確とはいえないが、山梨県の経済では製造業の構成比が突出していたために、その縮小が深刻な影響をおよぼさなかつたことと、経済のサービス化の進展が就業・雇用を吸収したことによると考えてよいであろう。経済全体の中で製造業が大きな位置を占め、バブル経済の影響を受ける程度が小さかつた山梨県経済の特徴が示されているといえよう。実際バブル経済とその影響が残った時期の経済状況をみると(1988-92年でみる)、国民総生産が実質で1.15倍になるのに対し、山梨県の県内総生産は実質で1.08倍であり山梨県経済のこの間の「堅実さ」をうかがうことができる。

表14 経済活動就業者・雇用者の増加数・寄与率(全国・1985-97年) 単位:万人・%

		就 業 者 数						雇 用 者 数					
		農林水産	鉱業	製 造 業	建設業	三次産業	合 計	農林水産	鉱業	製 造 業	建設業	三次産業	合 計
1985-90	増加数 寄与率	-96.7 -29.9	-2.3 -0.7	63.5 19.7	70.8 21.9	287.4 89.0	322.9 100.0	-19.5 -5.0	-2.4 -0.6	65.0 16.6	56.0 14.3	293.4 74.8	392.3 100.0
1990-90	増加数 寄与率	-75.8 -31.3	-2.0 -0.8	-37.9 -15.7	83.1 34.4	274.6 113.5	241.9 100.0	-4.2 -1.0	-1.9 -0.5	1.0 0.2	88.8 21.4	332.3 79.9	415.9 100.0
1995-97	増加数 寄与率	-13.1 -12.7	-0.6 -0.6	-11.1 -10.8	20.7 20.1	107.2 103.9	103.2 100.0	-1.4 -1.2	-0.7 -0.6	-2.1 -1.7	17.0 14.0	108.5 89.4	121.3 100.0

表12より作成

表15 経済活動別就業者・雇用者の増加数・寄与率(山梨県・1985-97年) 単位:人・%

		就 業 者 数						雇 用 者 数					
		農林水産	鉱業	製 造 業	建設業	三次産業	合 計	農林水産	鉱業	製 造 業	建設業	三次産業	合 計
1985-90	増加数 寄与率	-11,519 -53.4	-136 -0.6	8,621 40.4	4,561 21.2	20,026 92.9	21,553 100.0	-1,477 -4.7	-155 -0.5	8,960 28.5	3,604 11.4	20,561 65.3	31,493 100.0
1990-90	増加数 寄与率	-5,582 -25.0	-46 -0.2	-4,878 -21.9	8,413 37.7	24,402 109.4	22,309 100.0	-231 -0.7	-5 -0.0	-853 -2.5	8,399 24.2	27,464 79.0	34,774 100.0
1995-97	増加数 寄与率	398 5.1	-18 -0.2	-2,793 -35.8	3,365 43.1	6,856 87.8	7,808 100.0	427 4.5	-11 -0.1	-1,179 -12.5	3,063 32.5	7,111 75.6	9,411 100.0

表13より作成

補表 純生産と総生産の比較(山梨県・経済活動別生産) 単位:%

	農林水産業		鉱 業		製 造 業		建 設 業		流通・サービス業		政府・サービス生産者		民間非営利サービス		帰属利子・その他		合 計 金 額	
	純生産	総生産	純生産	総生産	純生産	総生産	純生産	総生産	純生産	総生産	純生産	総生産	純生産	総生産	純生産	総生産	純生産 (百万円)	総生産 (百万円)
1985	3.7	3.7	0.3	0.3	36.1	35.7	11.3	10.4	40.5	41.9	9.5	8.8	1.8	1.7	-3.2	-2.6	1,797,311	2,147,014
90	3.1	3.0	0.4	0.5	32.1	33.2	13.8	12.7	42.7	43.7	9.2	8.1	2.0	1.8	-3.3	-3.1	2,291,861	2,845,401
95	2.8	2.7	0.5	0.6	26.7	28.1	14.4	13.2	47.2	48.2	10.0	8.7	2.3	2.1	-4.0	-3.5	2,441,112	3,115,299
97	2.6	2.5	0.3	0.4	25.5	27.4	13.8	12.5	48.4	49.6	10.5	9.1	2.5	2.2	-3.7	-3.7	2,526,633	3,250,026

『県民経済計算年報』(山梨県、1995年)、『県民経済計算年報』(1997年)より作成。

- (1) 本稿の前史として拙稿「1950年代の山梨県の経済と商工会議所」(『甲府市史研究』第9号、1991年)、「高度成長期の山梨県経済」(山梨県立女子短期大学紀要」(第32号、1999年)、「安定成長期の地域経済－1975－90年の山梨県－」(山梨県立女子短期大学紀要」(第33号、2000年)を参照されたい。
- (2) 県民総生産と県民純生産(注1の論文で扱った)をくらべると、合計金額は県民総生産が2－3割大きい、構成比に大きな差はない(補表参照)。

(2001年1月10日受理)

